

# 平成 27 年度 収支決算書

ア 貸借対照表

イ 正味財産増減計算書

ウ 財務諸表に対する注記

エ 附属明細書

一般社団法人日本防衛装備工業会

## 貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	205,647,671	237,657,708	△ 32,010,037
未収金	10,429,510	8,024,040	2,405,470
前払費用	3,089,000	2,201,740	887,260
在庫品	984,549	1,130,959	△ 146,410
流動資産合計	220,150,730	249,014,447	△ 28,863,717
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	13,000,631	8,586,660	4,413,971
保証金等引当資産	26,993,484	26,531,383	462,101
特定資産合計	39,994,115	35,118,043	4,876,072
(2) その他固定資産			
建物附属設備	8,551,912	10,140,713	△ 1,588,801
什器備品	2,764,289	4,389,463	△ 1,625,174
リース資産	2,073,600	2,695,680	△ 622,080
ソフトウェア	584,628	1,127,945	△ 543,317
電話加入権	321,300	321,300	0
敷金	8,733,086	8,733,086	0
その他固定資産合計	23,028,815	27,408,187	△ 4,379,372
固定資産合計	63,022,930	62,526,230	496,700
資産合計	283,173,660	311,540,677	△ 28,367,017
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	5,511,000	40,279,080	△ 34,768,080
前受金	23,959,560	21,497,400	2,462,160
預り金	512,000	437,400	74,600
短期リース債務	617,854	605,936	11,918
流動負債合計	30,600,414	62,819,816	△ 32,219,402
2. 固定負債			
退職給付引当金	13,000,631	8,586,660	4,413,971
保証金等引当金	26,993,484	26,531,383	462,101
長期リース債務	1,489,064	2,106,918	△ 617,854
固定負債合計	41,483,179	37,224,961	4,258,218
負債合計	72,083,593	100,044,777	△ 27,961,184
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 一般正味財産	211,090,067	211,495,900	△ 405,833
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	211,090,067	211,495,900	△ 405,833
負債及び正味財産合計	283,173,660	311,540,677	△ 28,367,017

# 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	5,649	4,811	838
② 受取入金	300,000	250,000	50,000
③ 受取会費	190,778,000	187,103,000	3,675,000
正会員受取会費	188,340,000	184,856,000	3,484,000
賛助会員受取会費	2,306,000	2,116,000	190,000
推薦会員受取会費	132,000	131,000	1,000
④ 事業収益	69,313,257	213,644,346	△ 144,331,089
規格等頒布事業収益	1,186,104	1,568,924	△ 382,820
刊行事業収益	2,307,051	2,685,052	△ 378,001
受託事業収益	42,723,720	182,404,320	△ 139,680,600
装備工業振興部会費			
部会費等一部負担金収益	21,768,500	25,602,900	△ 3,834,400
意見交換会等一部負担金収益	1,327,882	1,383,150	△ 55,268
⑤ 雑収益	248,271	618,604	△ 370,333
受取利息	38,062	35,484	2,578
雑収益	210,209	583,120	△ 372,911
経常収益計	260,645,177	401,620,761	△ 140,975,584
(2) 経常費用			
① 事業費	198,855,670	313,654,036	△ 114,798,366
役員報酬	9,619,200	9,584,545	34,655
給料手当	57,559,952	56,611,551	948,401
臨時雇賃金	0	378,167	△ 378,167
退職給付費用	3,834,552	2,877,797	956,755
福利厚生費	9,927,476	9,989,118	△ 61,642
会議費	24,774,501	28,147,472	△ 3,372,971
旅費交通費	11,841,051	28,625,137	△ 16,784,086
通信運搬費	1,128,994	1,900,150	△ 771,156
減価償却費	2,944,305	3,665,502	△ 721,197
消耗什器備品費	0	190,043	△ 190,043
消耗品費	2,040,859	2,226,728	△ 185,869
修繕費	1,980,603	1,692,718	287,885
図書購入費	762,810	2,425,503	△ 1,662,693
印刷製本費	4,205,295	6,586,897	△ 2,381,602
賃借料	13,679,746	13,455,607	224,139
借室分担金	3,980,287	4,107,950	△ 127,663
諸謝金	29,437,069	113,949,052	△ 84,511,983

勘定科目	当年度	前年度	増減
租税公課	3,068,576	7,036,792	△ 3,968,216
委託費	12,581,526	13,443,321	△ 861,795
雑費	5,026,767	3,475,344	1,551,423
保証金等繰入額	462,101	3,284,642	△ 2,822,541
②管理費	62,195,340	62,914,341	△ 719,001
役員報酬	9,619,200	9,584,540	34,660
給料手当	20,223,767	19,890,543	333,224
臨時雇賃金	0	146,333	△ 146,333
退職給付費用	1,722,769	1,292,923	429,846
福利厚生費	4,262,717	4,290,602	△ 27,885
会議費	10,342,875	10,600,709	△ 257,834
旅費交通費	1,029,057	1,061,086	△ 32,029
通信運搬費	267,443	276,744	△ 9,301
減価償却費	1,435,067	1,696,403	△ 261,336
消耗什器備品費	0	89,432	△ 89,432
消耗品費	880,551	952,856	△ 72,305
修繕費	932,049	796,574	135,475
印刷製本費	194,400	858,039	△ 663,639
賃借料	7,025,246	6,919,769	105,477
借室分担金	2,050,450	2,116,217	△ 65,767
諸謝金	1,296,000	1,278,000	18,000
租税公課	62,624	143,608	△ 80,984
委託費	374,398	415,155	△ 40,757
支払利息	47,248	37,910	9,338
雑費	429,479	466,898	△ 37,419
経常費用計	261,051,010	376,568,377	△ 115,517,367
当期経常増減額	△ 405,833	25,052,384	△ 25,458,217
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 405,833	25,052,384	△ 25,458,217
一般正味財産期首残高	211,495,900	186,443,516	25,052,384
一般正味財産期末残高	211,090,067	211,495,900	△ 405,833
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
III 正味財産期末残高	211,090,067	211,495,900	△ 405,833

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続企業の前提に関する注記

事業を継続することの前提に重要な疑義を抱かせる事実又は状況は該当なし。

### 2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

在庫品は、最終仕入原価法によっている。(ただし、時価が取得価額よりも下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備及び什器備品について、定率法による減価償却を実施している。

イ ソフトウェアについては、定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

保証金等引当金……受託事業契約保証金等の費用対応金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リースに係わるリース資産

リース料総額300万円を超える取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。300万円以下の取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じて会計処理を行っている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式としている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,586,660	5,557,321	1,143,350	13,000,631
保証金等引当資産	26,531,383	462,101	0	26,993,484
合計	35,118,043	6,019,422	1,143,350	39,994,115

### 5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	13,000,631	( 0 )	( 0 )	( 13,000,631 )
保証金等引当資産	26,993,484	( 0 )	( 0 )	( 26,993,484 )
合計	39,994,115	( 0 )	( 0 )	( 39,994,115 )

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物附属設備	27,049,483	18,497,571	8,551,912
什器備品	25,997,921	23,233,632	2,764,289
リース資産	3,110,400	1,036,800	2,073,600
ソフトウェア	6,049,432	5,464,804	584,628
合 計	62,207,236	48,232,807	13,974,429

7. 重要な後発事象

該当なし。

8. その他

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産 サーバー(什器備品)である。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2)退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	△ 13,000,631
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 13,000,631

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	5,557,321
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	5,557,321

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

\* 特定資産については、財務諸表の注記に記載してある。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

勘定科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,586,660	5,557,321	1,143,350	0	13,000,631
保証金等引当金	26,531,383	462,101	0	0	26,993,484